

2008年10月31日
東日本旅客鉄道(株)

2009年3月期第2四半期決算説明会 主なQ & A

- Q： 説明会資料10ページの「今回計画」 25億円で、「増収施策」は、上期が+12億円に対して下期が+16億円増加、基礎は、上期 1億円に対して下期+9億円と、下期の数字がよい。
下期を厳しく見ているのかと思ったが、数字は下期のほうが強く見えるので、この要因をもう少し説明していただきたい。
- A： 大人の休日倶楽部、びゅう商品の増売、海外からのお客さまに対するインバウンド施策は、通年の取り組みとして、上期・下期とも同様に強く取り組んでいく。
特に、下期は、10月からスタートした仙台・宮城 デスティネーションキャンペーンにおいて、積極的な増収活動を展開している。さらに、1日7,000円で新幹線が乗り放題の「週末日帰りパス」や、「トクだ値」といったインターネット限定の割引商品等を設定し、さらなる旅行需要の喚起を行い、下期も全力をあげて増収に努めていきたい。
- Q： 自社株式の取得について柔軟に実施するという説明があった。今期の営業キャッシュフローから設備投資を引いた差額の使途について、配当に440億円程度、長期債務の削減に300～500億円とすると、600億円程度資金があると思うが、柔軟な自社株式の取得を期待してよいのか。
- A： 「グループ経営ビジョン2020 - 挑む-」では、3年間の営業キャッシュフローは1.8兆円、設備投資は1.4兆円、その差額4,000億円を現金配当、自社株式の取得等、債務削減にあてていく。現時点で、自社株式の取得について具体的な計画はない。
- Q： 設備投資の方針について確認したい。資源価格高騰の中で設備投資の単価そのものが上がるが先送りするものはあるか。もしあるとすれば、どういったものが先送りの対象となるか。
また、成長投資の計画が変更されることはあるか。
- A： 設備投資は、4月時点の計画通り行っていく。しかし、鋼材価格の上昇と工事費の増加に直面しているのも事実であり、改めてコストの増加に対して、投資採算性があうかという点をきちんと検証していきたい。場合によってはスペックの見直しを行い、できる限り計画に沿った設備投資を行うことを基本としている。

以上